

# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例について

## ～産学官民連携における地域の防災拠点～

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部計画課

# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例 ～産学官民連携における地域の防災拠点～

東海国立大学機構  
の情報を基に文部科学省作成

## 共創拠点化の背景・目的



(減災館外観)



(減災館各階機能)

- 【機能】
- 減災連携研究センター
  - あいち・なごや強靱化共創センター
  - 災害対策室 (2002年10月発足 ※大学内の防災力向上のための運営支援組織)

### 減災館の新築 (2014年3月)

#### 【目的】

自然災害や防災・減災に関する「最先端の防災・減災研究」を推進する場、地域の備えを促す「防災啓発・防災人材育成」の場、災害時に地域を守る「災害対応・情報発信」の場を確保することで、減災社会の実現を推進する。

### 名古屋大学キャンパス マスタープラン2022 ＜東山キャンパス＞



2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

～

東日本大震災  
発生 (2011年3月)

減災連携研究センター発足  
(2010年12月)

#### 【目的】

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、最先端の防災・減災研究を産官学民の連携を通して展開し、地域の防災力を向上させる。

減災連携研究センター  
正式発足 (2012年1月)

あいち・なごや強靱化共創センター発足  
(2017年)

#### 【目的】

産官学の連携で地域の強靱化を進めるため、講演会やセミナーによる防災啓発や研修等による地域の防災人材の育成等を推進。

# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例 ～産学官民連携における地域の防災拠点～

東海国立大学機構  
の情報を基に文部科学省作成

## 実施体制・取組概要

### 減災連携研究センター

【目的】南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、最先端の防災・減災研究を産官学民の連携を通して展開し、地域の防災力を向上させる。

#### 共創社会連携領域

※産官学民の社会連携に基づき地域の減災力向上に資する減災実践研究を推進

#### 減災研究連携領域

※学術分野間の連携により、減災先端研究・技術開発を推進

#### エネルギー防災（中部電力） 寄附研究部門

※エネルギーの安定・安全な供給を通じた地域防災力の向上に関する研究

#### ライフライン防災（東邦 ガスネットワーク）産学 協同研究部門

※水道、電気、ガス等のライフラインの防災・減災に関する研究



連携

大規模自然災害発生時に被害を最小限に抑え、復旧・復興が迅速に進む減災社会の実現

### あいち・なごや強靱化共創センター

【目的】産官学の連携で地域の強靱化を進めるため、講演会やセミナーによる防災啓発や研修等による地域の防災人材の育成等を推進。

【体制】名古屋大学、愛知県、名古屋市

【機能】○地域の企業や県民、行政への防災活動支援（講演会、セミナー、研修など）を通じた防災啓発や地域の防災人材の育成

○地域連携を推進するためのネットワークづくり（意見交換会・交流会など）

○防災・減災に係るワンストップ相談窓口

○産学官の連携による防災・減災対策の研究開発の推進 など

# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例 ～産学官民連携における地域の防災拠点～

東海国立大学機構  
の情報を基に文部科学省作成

## 取組概要

### 減災館

施設名	建設年	構造	階数	面積 (m <sup>2</sup> )	用途	機能	財源 (総事業費)
減災館	2014年	RC 基礎免振	5F	2,898	研究室、会議室 (災害時は災害対策本部)、 展示スペース、 講義室、ホール	減災連携研究センター あいち・なごや強靱化共創センター 災害対策室	国立大学法人等 施設整備費 補助金 (約7億円)

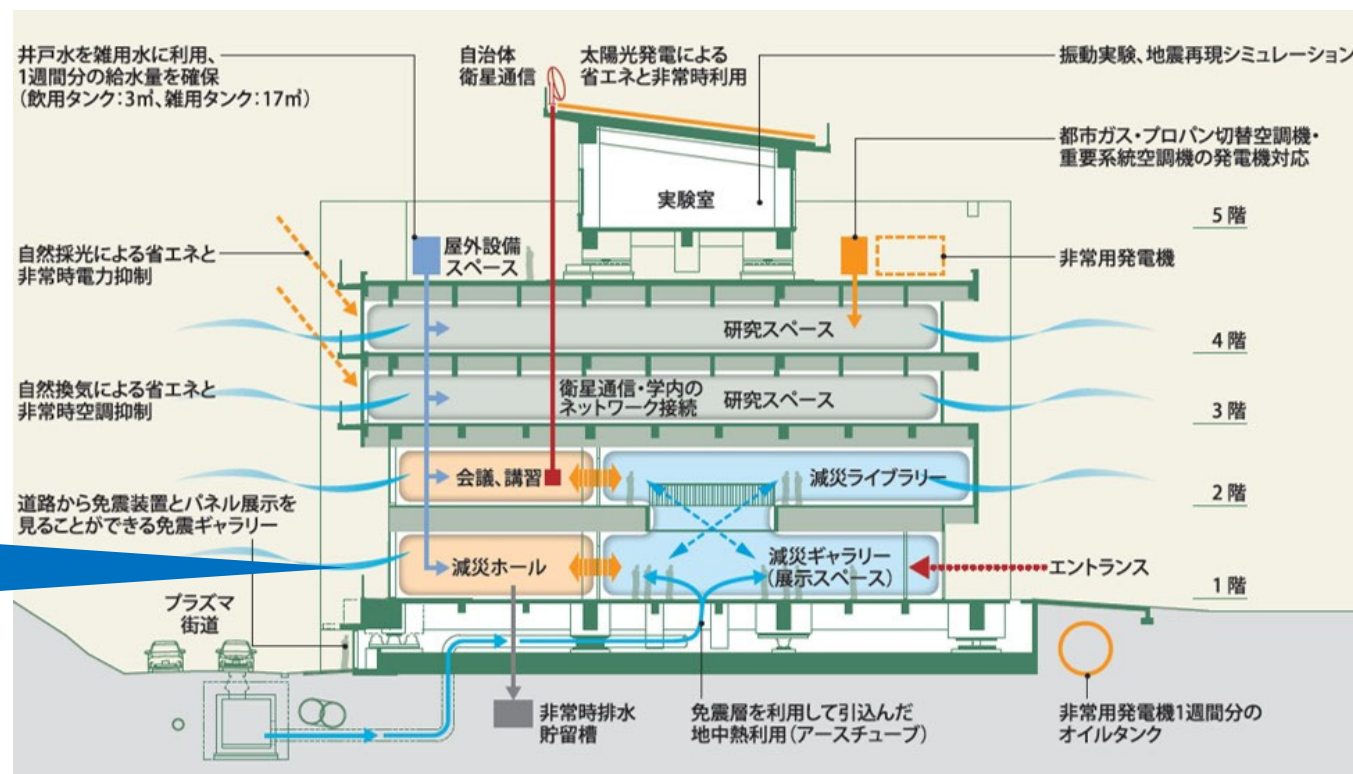
市民向けの「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」(サイエンスカフェ)、自治体向けの防災専門研修等が実施できるよう、「講義室」や「ホール」を整備



防災アカデミー  
(防災講演会)



げんさいカフェ  
(防災に関するサイエンスカフェ)



減災館断面図(階ごとに機能を配置)



# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例 ～産学官民連携における地域の防災拠点～

東海国立大学機構  
の情報を基に文部科学省作成

## 共創拠点化による効果

### ■地域との産学官民連携による防災啓発や地域の防災人材の育成

#### 来館者数（年間）

（開館～令和5年度までの平均）

約**1.3**万人

※来館者は主に地元の地域住民、行政、企業、研究者、児童生徒学生等  
※令和5年度までの来館者数は約9万人（コロナ禍で約2年間休館）。令和6年度までで約10万人が来館見込み。

#### 各種講演会・セミナーの参加者数（年間）

約**2～3**千人

※市民向けの「防災アカデミー」と「げんさいカフェ」（サイエンスカフェ）を毎月2回程度開催。コロナ禍以降は対面とオンラインのハイブリット開催で毎回約200人程度参加（対面は30人程度）。

#### 防災人材教育プログラムの参加者数（年間）

約**100**人

※産官学民が連携し、地域防災力の向上に向けた、自分の身は自分で守る「自助」・地域住民がお互い支え合う「共助」の取組を推進するための「防災・減災カレッジ」を2013年以降毎年8コース、年2クール開催。

#### 自治体職員の防災専門研修の参加者数（年間）

約**500**人

※災害対策本部運用、避難情報、災害救助法、避難所運営、災害物流等の災害時の対応に関する自治体職員向けの研修を年8回程度開催。毎回約60人程度参加。

## 【OUTCOME】

- 市民向けのサイエンスカフェ等に数多くの地域住民等が参加しており、地域全体の防災啓発に貢献
- 地域防災力の向上に向けた防災人材教育プログラムを毎年実施しており、地域の防災人材の育成に貢献

### ■分野を横断した最先端の防災・減災研究の推進

#### 産学官連携による 防災・減災研究数（年間）

（令和5年度実績）

約**30**件

## 【OUTCOME】

- 産学官連携による共同研究を実施することにより、最先端の防災・減災研究の推進に貢献

### ■災害時における地域連携

#### 名古屋市の指定避難所：

名古屋大学教育学部附属中学校・高等学校体育館（昭和41年～）  
名古屋市東山元町等との一時避難場所の使用協定締結：  
名古屋大学山の上の屋内運動場（平成31年～）

## 【OUTCOME】

- 大学の一部を地域の避難所・避難場所として提供することにより、地域防災力の向上に貢献

# 東海国立大学機構における共創拠点の取組事例 ～産学官民連携における地域の防災拠点～

東海国立大学機構  
の情報を基に文部科学省作成

## 地域の防災拠点となる共創拠点の実装化に向けた課題と方向性

- 大規模自然災害による被害を最小限に抑え、復旧・復興が迅速に進むよう、産官学連携による防災・減災研究や、災害時の教育研究の継続性の確保に向けたソフト・ハードの両面による環境整備を推進することが引き続き重要ではないか。
- 地域防災力の向上に向けて、国立大学が地域の避難所等を提供する場合、国立大学における避難所等となる施設等の防災機能強化を図ることが重要ではないか。
- また、平時より、避難所等を提供する国立大学と避難所の運営を担う市町村の防災担当部局等との連携体制を構築するとともに、地域との連携強化に向けて、地域の防災人材の育成や地域連携を推進するためのネットワークづくりに資する場をソフト・ハードの両面で整備することが重要ではないか。